

Hassojitz



2021年3月期第2四半期決算

2020年10月30日
双日株式会社

Copyright © Sojitz Corporation 2020

2021年3月期 第2四半期決算サマリー

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、「ヒト・モノ」の移動制限の緩和や経済活動再開の動きがみられるも、厳しい環境が継続
- 20/9期実績は、セグメント毎に進捗度合いの濃淡はあるものの、通期見通しに対し進捗率30%

	20/3期 実績	20/9期 実績	21/3期 修正見通し (2020/10/30公表)	進捗率
当期純利益 (当社株主帰属)	608	91	300	30%
ROA	2.7%	-	1.3%	-
ROE	10.2%	-	5.1%	-
NET DER	1.06倍	0.93倍	1.1倍	-

- 中間配当は予定通り5円、年間配当予定は10円、連結配当性向 40.0%

- 当社の2021年3月期第2四半期の決算について、ご説明します。
- 上期実績は、通期見通し300億円に対し、進捗率30%でした。
- 新型コロナウイルス感染症に伴う「ヒト・モノ」の移動制限の緩和や、経済活動再開の動きが見られましたが、依然、感染拡大前の水準には回復しておらず、第2波による世界経済の停滞は引き続き懸念されます。
- 下期も、米国大統領選挙や、米中対立の激化、新型コロナによる諸外国での経済活動が再び制限される等、先行きは不透明で、厳しい事業環境は続くとみています。
- この環境下、地域や事業によって進捗度合いの濃淡はありますが、21年3月期当期純利益見通し300億円について、変更ございません。
- 各セグメントの詳細は、後ほどご説明いたします。
- 中間配当は、予定通り5円といたしました。年間配当予想も10円から変更ございません。

2021年3月期 第2四半期決算実績及び通期見通し (セグメント別当期純利益)

Hassojitz

第2四半期までの進捗を踏まえ、機械・医療インフラ、食料・アグリビジネス、航空産業・交通PJ、リテール・生活産業の通期見通しを修正

(億円)	20/9期 実績	21/3期 修正見通し (2020/8/4公表)	進捗率 対修正見通し	21/3期 修正見通し (2020/10/30公表)	進捗率 対修正見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	91	300	30%	300	30%
自動車	▲16	10	-%	10	-%
航空産業・交通PJ	▲3	60	-%	50	-%
機械・医療インフラ	22	35	63%	45	49%
エネルギー・社会インフラ	17	35	49%	35	49%
金属・資源	▲20	30	-%	30	-%
化学	13	50	26%	50	26%
食料・アグリビジネス	43	30	143%	45	96%
リテール・生活産業	26	55	47%	40	65%
産業基盤・都市開発	▲6	5	-%	5	-%

sojitz

Copyright © Sojitz Corporation 2020 3

- 上期実績も踏まえ、一部のセグメントの通期見通しを修正しました。
- 航空産業・交通プロジェクト本部は、長引く渡航制限に伴う航空関連の需要減少や、インドのロックダウンによる鉄道案件の遅延影響を踏まえて、60億円から50億円へ引き下げました。
- リテール・生活産業本部は、同じくコロナ禍による商業施設・店舗閉鎖による影響や、長引く国内需要の低迷を見込み、55億円から40億円へ、引き下げました。
- 一方で、機械・医療インフラ本部につきましては、中国での産業機械取引による上期での堅調な推移を反映し、35億円の見通しを45億円へ、
- 同じく、食料・アグリビジネス本部は、海外肥料事業が上期に堅調に進捗したことにより、30億円の見通しを45億円へ上方修正しています。

新型コロナウイルス感染症による影響

主要事業	上期の状況	下期の前提
■自動車関連	7月から半月黒字化を達成 米国ディーラー事業ではオンライン販売を強化	緩やかな需要回復に伴い、販売活動を強化
■航空産業関連	長引く各国渡航制限に伴う需要減少	航空関連の需要減少やロックダウンによる 鉄道案件の工事遅延の影響を見込む
■素材関連 (鉄鋼関連)	鉄鋼需要の低迷から緩やかな回復見られるも 石炭などの資源価格による影響を注視	鉄鋼需要の回復や石炭市況の影響を見込む
■素材関連 (化学品)	合成樹脂、メタノール価格の緩やかな回復 中国経済は引き続き堅調に推移	中国地域の堅調な推移に加え、 メタノール事業の収益貢献を見込む
■リテール関連 (消費財等)	国内外ロックダウンによる商業施設・ 店舗閉鎖から緩やかな需要回復	長引く国内消費の低迷を見込む

- 本スライドでは、新型コロナウイルス感染症が、上期において当社事業に与えている影響と、下期業績見通しの前提条件を示しています。
- 各セグメントの詳細については、後ほどご覧ください。
- 尚、販管費については、計画通り、削減できております。下期については、移動制限の緩和もあり、若干上期比でコストの増加を見込みますが、当然ながら、今後もコスト削減する努力は徹底して行って参ります。
- 足元では、既に欧州での第2波に伴う再ロックダウンの動きも出ています。欧州におけるその第2波が、当社業績に直接的に大きく影響を与えるまでには、至らないと現時点では見ておりますが、引き続き注視して参ります。

キャッシュフロー・マネジメント

3年間累計でフリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに黒字の見通し
十分な手元資金に加え、円貨・外貨の長期コミットメントライン等の資金調達枠を確保

	19/3期・20/3期 実績	20/9期 実績	中期経営計画2020 3か年累計見通し (19/3期～21/3期)
基礎的営業CF（※1）	1,590 億円	210 億円	約2,000 億円
資産入替（回収）	1,270 億円	235 億円	約2,000 億円
新規投融资 他	▲1,720 億円	▲190 億円	約▲2,600 億円
株主還元 他（※2）	▲500 億円	▲155 億円	約▲700 億円
基礎的CF（※3）	640 億円	100 億円	黒字
FCF	590 億円	925 億円	黒字

（※1）基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

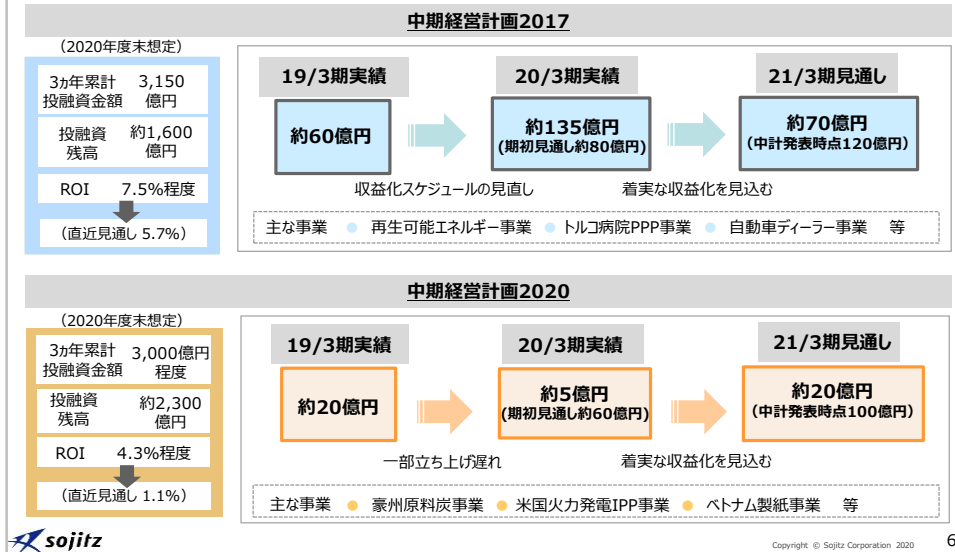
（※2）自己株式取得を含む

（※3）基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得

- 次に、キャッシュフロー・マネジメントについてです。
- 中計2020期間での基礎的キャッシュフローは、21年3月期上期実績、ならびに3年間累計で黒字を維持しています。
- 今後の見通しはご覧の通りで、3か年累計黒字でマネージしていくことに変わりはありません。
- 現行中計期間では、着実な成長の実現を掲げてまいりました。
- そのうちの、投融资については、今期900億円を計画しております。
- 中計3か年では、2,600億円程度となる見通しであり、そのうち、実行済みもしくは決裁済み案件は、2,400億円程度です。
- その他の状況については、後ほどCFOの田中よりご説明します。

中計2020 これまでの取り組み 〈投融資の進捗①〉 収益貢献

収益化の遅れ等による影響はあるも、引き続き、投融資案件の着実な収益化を推進



- このスライドでは、中計2017および中計2020における投融資からの収益貢献について、実績と見通しをお示ししています。
- 21/3期の収益貢献は、非資源事業を中心に合計 約90億円を見込んでいます。
- 私たちがどのように見ているかについて、もう少し詳しく説明いたします。

中計2020 これまでの取り組み 〈投融资の進捗②〉最終年度における収益貢献状況

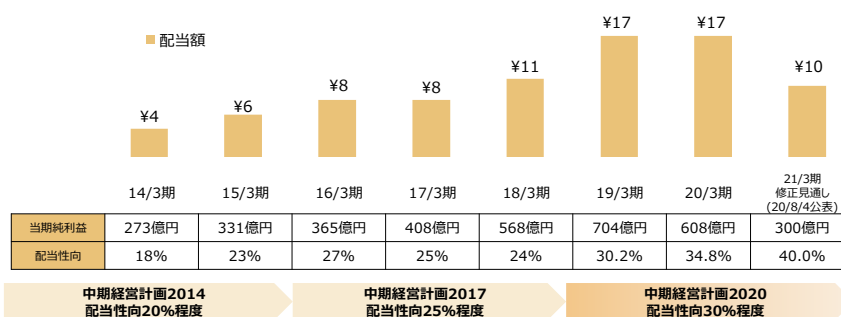
中期経営計画2017		
収益貢献想定額	足元の状況	今後の取り組み
<p>21/3期見通し 約70億円</p> <p>(中計発表時点 120億円)</p>	<p>■ 計画通り、着実な収益貢献を見込む (再生可能エネルギー事業、トルコ病院PPP事業等)</p> <p>※ FY2019にて、 一部案件の資産入替、収益化前倒しを 実行 (ex. 国内太陽光事業、豪州一般炭権益売却)</p>	<p>・厳しい事業環境ながらも、 市場動向に注視し、着実な収益化を図る</p>
中期経営計画2020		
収益貢献想定額	足元の状況	今後の取り組み
<p>21/3期見通し 約20億円</p> <p>(中計発表時点 100億円)</p>	<p>■ 現行中計期間中から収益に貢献 (再生可能エネルギー事業、米国火力発電IPP事業等)</p> <p>■ 案件立ち上げ遅れ</p> <p>豪州原料炭事業 ・コスト低減を図りつつ、計画通りの生産体制を構築。 軟調な鉄鋼需要や市況価格低迷により業績が不振</p> <p>ベトナム製紙事業 ・米中貿易摩擦に伴う事業環境悪化により操業改善を実施</p>	<p>・運転開始済み案件での着実な収益貢献</p> <p>豪州原料炭事業 ・鉄鋼需要の緩やかな回復を見込み、販売強化</p> <p>ベトナム製紙事業 ・着実に需要を取り込み、早期の収益化を図る</p>

- 中計2017に実行した投融资案件の現状としましては、再生可能エネルギーやトルコ病院事業等のインフラ関連からの着実な収益貢献を見込んでおります。
- 尚、中計発表時点に計画した120億円との差異を申し上げますれば、前期に収益化の前倒しを行ったのがその理由となります。
- 中計2020につきましては、ご覧の通り、足元では20億円の見込みです。
- 収益の刈り取りについては二極化しています。
- 現行中計期間中から着実に収益貢献している事業として、再生可能エネルギーやガス火力発電事業等があり、計画通り、一部シェアアウトすることでの循環利益を着実に刈り取ってまいります。
- 一方で、豪州原料炭事業並びにベトナム製紙事業は、プロジェクトの立ち上げ遅れにより、計画比収益貢献が遅れております。
- それぞれの事業の課題に取り組み、早期に収益化を図っているところです。

配当政策

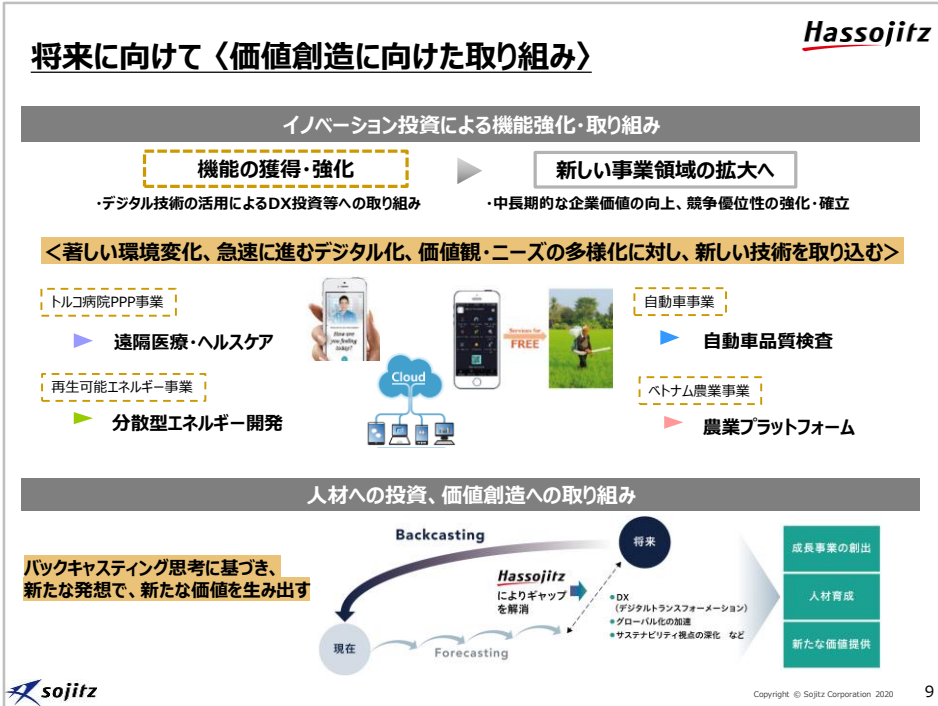
■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



- 当社の配当政策については、安定的・継続的な配当方針に変更無く、引き続き、現中計期間においては配当性向を30%程度としています。
- 21年3月期第1四半期決算公表で、21/3期通期での1株当たり年間配当額を10円とお示しました。
- それを踏まえ、中間配当額を5円といたしました。

将来に向けて〈価値創造に向けた取り組み〉



- ここから将来に向けた取り組みについてご説明します。
- 足元でデジタル化、環境、価値観の変化など商社を取り巻くメガトレンドは変化しています。当社ではこのトレンドを踏まえ、AIやIoTを活用した新技術によるビジネスや、新たな機能の獲得・強化にチャレンジしております。
- ご覧の新しいビジネスは、その一例です。
(遠隔医療・ヘルスケア/分散型エネルギー開発/自動車品質検査/農業プラットフォーム)
- 次に、人材への取り組みについてですが、新しい価値を生み出していく原動力となるのはやはり「人材」です。
若い人材を中心にバックカスティングの考えに基づき、所属部署や世代の垣根を越えて、自由な発想でビジネスのアイデアを出し合い、実現する「Hassojitzプロジェクト」という取り組みを始めています。
2050年の世界から見て、あるべき商社像とはどんなものか？と、バックカスティングして物事を考えていくことが重要だと考えています。

サステナビリティへの取り組み

Hassojitz

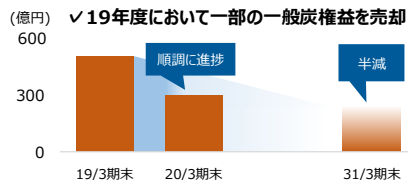
石炭権益事業及び石炭火力発電事業に関する取り組み方針

取り組み方針

- ✓ 2030年までに一般炭権益資産を半分以上に
- ✓ 原則、一般炭権益の新規取得は行わない
- ✓ 石炭火力発電事業の新規取り組みは行わない（現在保有案件無し）

TCFD

進捗状況（一般炭権益資産推移）



ESG 評価・指数(主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価)



- 長期ビジョンである、サステナビリティチャレンジに基づき、着実に取り組みを行い、脱炭素・低炭素に貢献する取り組みを進めています。
- このような当社の取り組みは外部からも評価をいただいております、その代表例をお示ししています。
- また、新しい生活様式での働き方として、出社、在宅勤務も、柔軟に対応し、多様な人材が最大限能力を発揮できる環境を整え、企業価値の向上へつなげてまいります。
- 最後に、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束、そしてステークホルダーの皆様のご健康を心より祈念し、私からの説明を終わらせていただきます。
- ご清聴ありがとうございました。